

平成25年度 決算の概要

平成25年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。平成25年度における一般会計の決算額は、歳入が273億3,514万円（収納率98.0%）、歳出が261億7,280万円（執行率94.5%）となり、歳入歳出差引では11億6,234万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,923万円を控除した実質収支額は、10億3,311万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して6億3,462万円（8.2%）の増となっています。この主な要因は市税、基金繰入金及び繰越金が増加したことなどによります。

依存財源は、前年度と比較して34億4,550万円（15.4%）の減となっています。この主な要因は地方交付税や地域給付金給付事業交付金等の県支出金等が減少したためです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において、道路橋梁費・都市計画費及び公営住宅管理経費に使われる土木費は、2億4,561万円（8.8%）の増となっており、中小企業振興対策経費や観光振興諸費・観光施設管理経費及び保養施設管理経費に使われる商工費も1億1,133万円（9.1%）の増となっています。また、新本庁舎建設事業、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙などに使われる総務費ですが、前年度と比較して、23億5,665万円（△29.9%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較 (H25年度－平成24年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	47億3,526万円	15.7%	48億546万円	17.6%	7,020万円	1.5%
地 方 譲 与 税	3億2,276万円	1.1%	3億658万円	1.1%	△1,618万円	－5.0%
利 子 割 交 付 金	967万円	0.0%	999万円	0.0%	32万円	3.3%
配 当 割 交 付 金	564万円	0.0%	1,305万円	0.0%	742万円	131.5%
株式等譲渡所得割交付金	131万円	0.0%	1,763万円	0.1%	1,632万円	1244.6%
地 方 消 費 税 交 付 金	4億4,895万円	1.5%	4億4,512万円	1.6%	△383万円	－0.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,979万円	0.3%	8,393万円	0.3%	△586万円	－6.5%
地 方 特 例 交 付 金	1,530万円	0.1%	1,502万円	0.1%	△28万円	－1.9%
地 方 交 付 税	113億7,005万円	37.7%	110億675万円	40.3%	△3億6,330万円	－3.2%
交通安全対策特別交付金	951万円	0.0%	891万円	0.0%	△60万円	－6.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億739万円	0.7%	2億1,482万円	0.8%	742万円	3.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億6,797万円	0.9%	2億7,558万円	1.0%	761万円	2.8%
国 庫 支 出 金	21億7,501万円	7.2%	23億1,027万円	8.5%	1億3,525万円	6.2%
県 支 出 金	55億5,905万円	18.4%	19億4,070万円	7.1%	△36億1,835万円	－65.1%
財 産 収 入	3,979万円	0.1%	3,768万円	0.1%	△211万円	－5.3%
寄 附 金	2,007万円	0.1%	2,346万円	0.1%	340万円	16.9%
繰 入 金	6億3,381万円	2.1%	7億6,289万円	2.8%	1億2,908万円	20.4%
繰 越 金	10億6,331万円	3.5%	14億6,856万円	5.4%	4億525万円	38.1%
諸 収 入	7億5,455万円	2.5%	7億6,831万円	2.8%	1,376万円	1.8%
市 債	24億1,683万円	8.0%	28億2,043万円	10.3%	4億360万円	16.7%
合 計	301億4,602万円	100.0%	273億3,514万円	100.0%	△28億1,088万円	－9.3%

目的別歳出の内訳

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較 (H25年度－平成24年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億8,587万円	1.00%	2億7,737万円	1.06%	△850万円	-2.97%
総 務 費	78億6,422万円	27.42%	55億756万円	21.04%	△23億5,665万円	-29.97%
民 生 費	55億6,651万円	19.41%	56億1,031万円	21.44%	4,379万円	0.79%
衛 生 費	27億7,263万円	9.67%	29億2,934万円	11.19%	1億5,671万円	5.65%
労 働 費	4,800万円	0.17%	3,577万円	0.14%	△1,223万円	-25.49%
農 林 水 産 業 費	15億1,528万円	5.28%	14億558万円	5.37%	△1億970万円	-7.24%
商 工 費	12億2,402万円	4.27%	13億3,535万円	5.10%	1億1,133万円	9.10%
土 木 費	27億6,534万円	9.64%	30億1,095万円	11.50%	2億4,561万円	8.88%
消 防 費	10億9,675万円	3.82%	9億9,495万円	3.80%	△1億180万円	-9.28%
教 育 費	29億7,919万円	10.39%	24億3,481万円	9.30%	△5億4,438万円	-18.27%
災 害 復 旧 費	1億3,985万円	0.49%	2億3,612万円	0.90%	9,627万円	68.84%
公 債 費	24億1,980万円	8.44%	23億9,469万円	9.20%	△2,511万円	-1.04%
合 計	286億7,746万円	100.0%	261億7,280万円	100.0%	△25億466万円	-8.73%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

新本庁舎建設事業費	16億2,342万円
電子計算機管理経費	2億6,324万円
交通政策経費	1億1,948万円

民生費

障がい者福祉援護経費	5億7,111万円
高齢者福祉施設管理経費	1億4,865万円
老人保護措置経費	1億2,167万円
保育所運営委託経費	3億2,677万円
児童手当支給経費	7億7,296万円
児童扶養手当支給経費	2億1,002万円
保育所管理運営経費	2億3,916万円
児童館管理運営経費	1億5,844万円
生活保護給付費	8億3,980万円

衛生費

地域・家庭医療センター運営経費	2,220万円
予防経費	1億3,190万円
健康増進経費	1億1,423万円
乳幼児医療給付費	7,345万円
子ども医療給付費	1億477万円
母子保健経費	4,777万円
浄化槽設置整備経費	1,967万円
塵芥処理経費	5億9,779万円

労働費

雇用促進対策経費	3,502万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	7,491万円
農地・水保全管理支払経費	4,614万円
中山間地域等対策経費	2億367万円
畜産振興対策経費	644万円
土地改良費	3億9,036万円
林業振興対策経費	2,459万円
森林環境交付金事業費	511万円

商工費

商工業振興対策経費	1億1,170万円
中小企業振興対策経費	5億1,495万円
観光振興諸費	1億1,333万円
観光施設管理経費	8,823万円
保養施設管理経費	1億5,070万円

土木費

道路橋梁維持経費	1億4,546万円
交通安全施設整備事業費	1,117万円
除雪経費	4億7,366万円
雪寒施設整備事業費	5,110万円
道路改良事業費	1億6,406万円
土地区画整理事業費	1億5,335万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	2億2,021万円
公園管理経費	3,704万円
公営住宅管理経費	5,742万円

消防費

消防団運営経費	1億1,403万円
消防施設整備事業費	2,394万円
防災対策経費	1億2,411万円

教育費

小学校管理経費	4億7,427万円
中学校管理経費	1億7,812万円
生涯学習施設管理経費	2,450万円
喜多方プラザ管理経費	7,469万円
美術館運営経費	5,690万円
地区公民館運営経費	6,822万円
図書館運営経費	5,067万円
埋蔵文化財発掘調査経費	957万円
スポーツ振興経費	3,150万円
市民プール管理経費	1,003万円
体育館管理経費	4,560万円
学校給食経費	1億7,868万円

平成25年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
15.0%	82.2%	0.368

用 語 解 説

【実質公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、市の全会計及び一部事務組合などの会計もが対象となります。18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70%から80%程度が望ましいとされていましたが、普通交付税の減少や扶助費、維持補修費など経常経費の伸びにより近年はどの団体も高まる状況となっています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。